

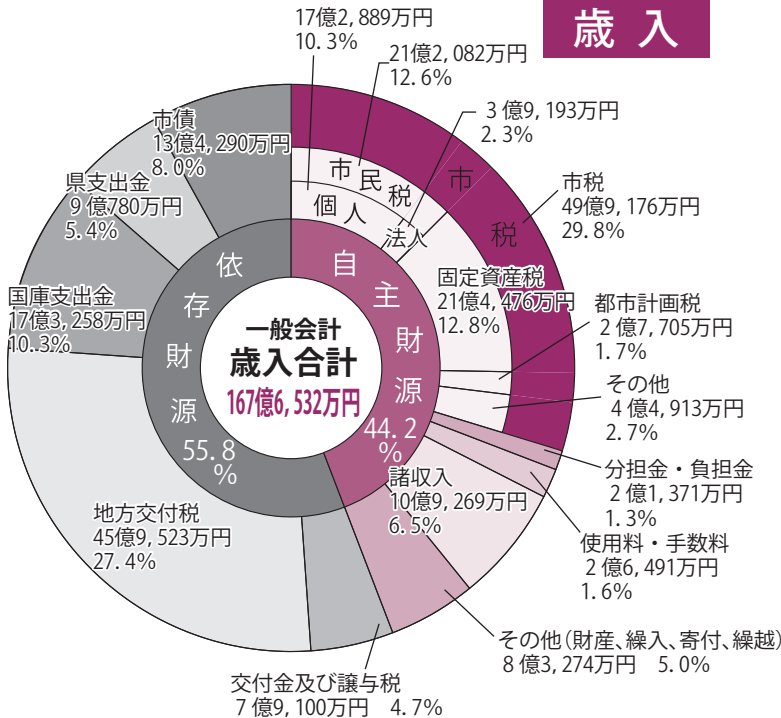
平成24年度

決算報告

皆さんに納めていただいた税金は、この一年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心に知らせます。

▼問い合わせ先 財政課 財政係

歳入



用語解説

【自主財源】市が自主的に収入できる財源（使い道は自由）

【依存財源】国や県の政策により、使い道や金額が定められて交付される財源

【都市計画税】公園・道路・下水道などの都市計画事業に充てられる目的税

【交付金・譲与税】国や県が徴収した税を市町村に配分するもの

【地方交付税】地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように国から交付されるもの

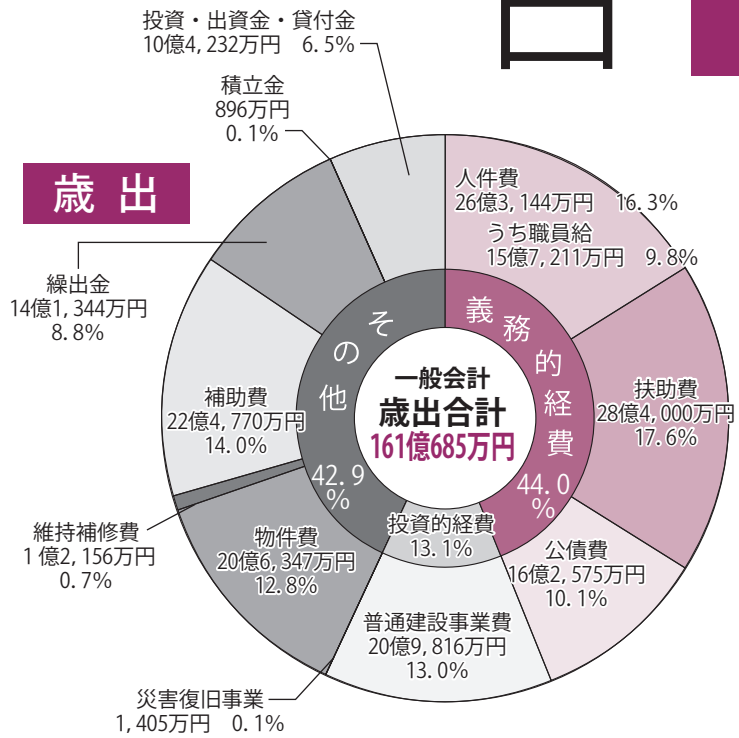
【国庫支出金・県支出金】特定の事務事業に対し使い道を定めて国・県から交付されるもの

【市債】施設建設や道路整備など多額の費用が必要となるときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金

【義務的経費】扶助費(社会保障費など)や人件費、公債費のこと。支出が義務付けられた任意に削減しにくい経費

【投資的経費】道路・学校など将来的に残るものに支出される経費

歳出



歳入

平成24年度決算概要

一般会計の歳入総額は、167億6,532万円で、前年度比1億7,778万円の減となりました。歳入のうち最も多いのは、市税の49億9,176万円で、全体の29.8%を占めています。また、地方交付税は、45億9,523万円で、全体の27.4%を占め、市税とともに歳入の柱となっています。

歳出

一般会計の歳出総額は、161億6,850万円で、前年度比2,467万円の減となりました。歳出の内訳では、扶助費が28億4,000万円で、福祉医療給付対象年齢を中学3年生まで拡大いたしました。子どものための手当の制度改革による減などがあり、前年度比782万円の減となりました。普通建設事業費は20億9,816万円で、新焼却施設建設事業や新庁舎等整備事業が進み、前年度比2億1,881万円の増となりました。人件費は、職員の削減等により、前年度比4,021万円の減となりました。

平成24年度 実施した主な事業



平成の森公園休憩所



東小学校屋根・サッシ等工事

小・中学校施設維持管理事業
2億2,781万円

平成の森公園休憩所新設工事
1,999万円

深沢地区農村のみち整備事業
7,921万円



農村のみち(糠地)

事業名	事業費
道路等新設改良事業	3億439万円
障害者福祉医療等給付事業	2億5,677万円
都市再生整備計画事業	2億3,989万円
新焼却施設建設事業	2億2,198万円
浄化槽設置整備・維持管理事業	1億7,512万円

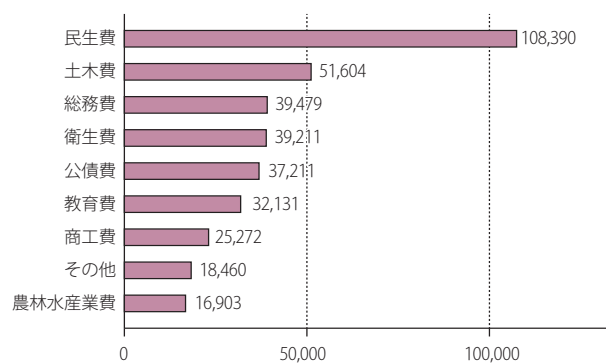
事業名	事業費
企業立地関連事業	1億2,769万円
市道1015号線(相生町赤坂線)整備	1億1,638万円
救急医療体制確保特別対策事業	6,820万円
市道7024号線(菱野)整備	6,490万円
図書館移転準備事業	4,605万円

事業名	事業費
新庁舎等整備事業	2,811万円
市単独土地改良事業	2,779万円
すまいのリフォーム応援事業	2,760万円
有害鳥獣被害対策事業	1,304万円
セーフコミュニティ推進事業	886万円

主な特別会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	45億7,194万円	45億4,733万円
後期高齢者医療事業	3億6,840万円	3億6,316万円
介護保険事業	34億6,105万円	33億2,832万円
農業集落排水事業	2億7,010万円	2億6,498万円
小諸公園事業	1億2,213万円	1億1,740万円
水道事業	9億1,943万円	7億7,609万円
収益的収支		
資本的収支	1億3,733万円	3億8,026万円
下水道事業	11億303万円	10億7,066万円
収益的収支		
資本的収支	8億8,886万円	13億3,636万円

歳出を市民一人当たりになると368,661円



平成24年度決算に基づく財政健全化判断比率4指標と公営企業資金不足比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

実質赤字比率 連結実質赤字比率

黒字のため
数値は
ありません

一般会計や特別会計の赤字額の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。黒字のため健全な財政運営が行われていることを示しています

実質公債費比率

9.6%

※県内19市中9番目に
低い数値

市の借金返済の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。現在の借金返済額が少ないことを示しています。

将来負担比率

マイナスのため
数値はありません
※県内19市中数値なし
は4市

市が将来負担すべき負債の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。将来負担する負債が少ないことを示しています。

公営企業会計 資金不足比率

資金不足が
ないため
数値はありません

公営企業会計(水道や下水道など)の資金不足額の割合で、経営状況の悪化の度合いを示すものです。数値がないため、健全な運営が行われていることを示しています。